

## 別紙 1

令和 7 年度おおいた事業承継推進事業に係る後継者不在状況の調査分析業務仕様書

1 委託業務の名称 令和 7 年度おおいた事業承継推進事業に係る後継者不在状況の調査分析業務

2 履行期間 自 契 約 締 結 日  
至 令 和 8 年 1 月 3 1 日

3 業務内容等

- ① 調査対象リストの策定
- ② アンケート調査項目の検討
- ③ アンケート調査票の印刷・配布
- ④ アンケート調査のオンライン回答フォーム策定
- ⑤ アンケート調査の周知
- ⑥ 調査票の回収及び集計
- ⑦ 集計結果の分析
- ⑧ 市町村毎の結果分析資料と結果共有

※業務内容に関する具体的な内容は別紙 2 のとおりとする。

4 成果物又は提出物

(成果物名) おおいた事業承継推進事業に係る後継者不在アンケート調査結果報告書

(成果物名) 市町村毎の結果分析資料

## 別紙 2

業務内容等の詳細については以下のとおりとする。なお\*を、本業務における主たる部分と整理する。

### 【目的】

本アンケートは、以下Ⅰ及びⅡを目的として実施する。そのため、調査項目の策定にあたっては、以下の点が明らかとなるようにすること。また、「4 オンライン回答フォームの策定について」「6 調査票の回収及び集計について」を踏まえ、事業者目線に立った「回答のしやすさ」に留意すること。

項目の策定に際しては、事業目的に即した案を提出すること。

提出された案に基づき、実施主体から意見聴取を行うとともに、発注者と協議を行うこと。

アンケート結果の共有については、県、各市町村及び大分県事業承継・引継ぎ支援センターで行うものとし、個人情報保護と結果の事業活用を考慮したものとする。

#### Ⅰ 現状と課題の明確化

事業承継に対する意識、準備状況、具体的な課題や障壁を定量・定性的に把握する。

##### i 「あきらめ廃業」の防止

廃業意向の実態とその背景（特に後継者不在や承継への関心の欠如理由）を明らかにし、早期の対策を可能にする。

##### ii 早期取組の促進

事業承継への関心を喚起し、早い段階からの準備を促すための基礎情報を得る。

##### iii M&Aの促進

これまであまり聞かれてこなかった買い手側のニーズを把握し、支援策に繋げる。

#### Ⅱ 効果的な支援戦略の策定

把握した実態やニーズに基づき、県の全体的な支援策及び市町村ごとの特性や実情に応じた具体的・効果的な支援策の策定、アプローチを策定・改善する。

### 【業務内容等について】

#### 1 調査対象リストの策定について

県内中小企業16,000者以上を対象とすること。

#### 2 アンケート調査項目の検討について\*

上記の目的を達成するため、主に以下のテーマについてアンケート項目を作成し提案すること。以下は、項目を作成するにあたっての参考例示である。

これらのテーマに関するデータを収集し、特に「所在地（市町村）」を軸に分析することで、地域ごとの傾向（例：特定の市町村で後継者不足が深刻、ある地域ではM&Aへの関心が高い等）を把握し、より地域の実情に即した支援策の立案・実施に資するものとする。

<基礎情報>

- 事業に関する現状認識と事業承継について経営者の意識
  - ・ 経営者の年齢、想定される引退時期、健康状態
  - ・ 自社の経営状況（業績、将来性）に対する認識
  - ・ 事業承継問題への関心度、必要性の認識、レベル など
- 事業承継の意向と具体的な計画状況
  - ・ 事業を継続・承継させたいか、廃業を考えているかの意思及びその理由
  - ・ 希望する承継形態（親族内、従業員、第三者等）

- ・ 後継者候補の有無と関係性
- ・ 具体的な承継計画の有無、進捗の度合い
- ・ 自社の事業承継に関する支援の希望の有無 など
- 回答者（事業者・経営者）の属性
  - ・ 所在地（市町村）
  - ・ 業種、企業規模（従業員数、売上高）、設立年数
- < i あきらめ廃業の防止に関すること >
  - 事業の将来性と廃業意向
    - ・ 廃業を考えている場合の具体的な理由
    - ・ 廃業予定時期と、それに伴う影響（従業員、取引先等）についての認識
    - ・ 廃業以外の選択肢（M&A等）に対する考え など
- < ii 早期の取組の促進に関すること >
  - 事業承継を進める上での課題・障壁
    - ・ 事業承継に必要な期間について回答者の認識
    - ・ 後継者の確保・育成に関する問題
    - ・ 株式・財産・資金に関する問題（株価評価、税金、借入金・保証等）
    - ・ 情報不足、相談相手の不在
    - ・ 事業承継への取組に関心が無い、または行動に移せない具体的な理由（時期 尚早感、多忙、将来不安、知識不足、心理的抵抗等） など
- < iii M&Aの促進に関すること >
  - ・ 事業承継の買い手側としての希望の有無 など  
 （例：M&A及び第三者承継の買い手側（継ぎ手側）として検討しているか、その理由、対象業種、対象規模、過去にマッチングをしたが成約に至らなかったことがあればその理由等）

### 3 アンケート調査票の印刷・配布について

アンケート調査票には、4に記載するオンライン回答フォームのURLを含めること。

各市町村に配布するアンケート用紙に記載する実施者は、大分県、当該市町村及び大分県事業承継

- ・ 引継ぎ支援センターの三者による連名とすること。

### 4 アンケート調査のオンライン回答フォーム策定について

回答方法については回答者の利便性を考慮し、オンラインでの回答を可能とすること。

オンライン回答フォームは、配布するアンケート調査票と同一の内容のものを受託者において策定し、適切に管理・運営すること。

### 5 アンケート調査の周知について\*

回答率の向上を図るために、実施主体である各市町村事業承継担当課と連携すること。また地域における、関係機関への協力の要請を行うこと。なお、具体的な関係機関は国の定める事業承継ガイドラインに沿って広く対象とすること。

### 6 調査票の回収及び集計について

回答率はアンケート調査実施対象者総数の30%以上を目標とすること。

**7 集計結果の分析について\***

地域別の比較と、課題の種類の整理を行うこと。県庁ホームページで公開できる総論的な内容と、施策立案に際して用いる各論的な内容に分けること。

**8 市町村毎の結果分析資料作成と結果共有について\***

各市町村の施策立案や支援推進に資する助言をまとめた資料を作成し、各市町村へ共有すること。その際事前に発注者に内容の確認を行うこと。

以 上